

平成 17年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 17年 5月 25日

上場会社名 日工株式会社

上場取引所 東 大

コード番号 6306

本社所在都道府県 兵庫 県



(URL <http://www.nikko-net.co.jp>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 岸 勝
 問合せ先責任者 役職名 取締役 企画財務本部長 氏名 伊藤 肇 TEL (078) 947 - 3141
 決算取締役会開催日 平成 17年 5月 25日 中間配当制度の有無 有
 配当支払開始予定日 平成 17年 6月 30日 定時株主総会開催日 平成 17年 6月 29日
 単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 17年 3月期の業績 (平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 3月期	21,345	1.5	125	73.8	527	40.9
16年 3月期	21,668	0.4	72	62.3	374	31.4

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年 3月期	318	41.9	7.64	7.63	1.3	1.5	2.5
16年 3月期	547	-	13.25	13.22	2.3	1.1	1.7

(注) 期中平均株式数 17年 3月期 41,673,744 株 16年 3月期 41,358,885 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
17年 3月期	6.00	3.00	3.00	250	78.5	1.0
16年 3月期	6.00	3.00	3.00	248	45.3	1.0

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 3月期	33,746	24,345	72.1	580.96
16年 3月期	34,781	23,940	68.8	576.64

(注) 期末発行済株式数 17年 3月期 41,905,767 株 16年 3月期 41,516,668 株

期末自己株式数 17年 3月期 291,630 株 16年 3月期 680,729 株

2. 18年 3月期の業績予想 (平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	11,500	240	130	3.00	-	-
通期	21,500	450	240	-	3.00	6.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 5円 69 銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

比較貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 期 (平成17年3月31日現在)		前 期 (平成16年3月31日現在)		増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(資産の部)		%		%	
流動資産	17,079	50.6	18,720	53.8	1,641
現金及び預金	4,406		5,673		1,267
受取手形	5,041		3,971		1,069
売掛金	4,444		4,859		415
有価証券	729		716		12
商品	-		23		23
製品	100		137		36
原材料	160		137		22
仕掛品	1,004		870		134
貯蔵品	55		55		0
繰延税金資産	185		174		10
その他	963		2,112		1,148
貸倒引当金	12		12		0
固定資産	16,667	49.4	16,060	46.2	606
有形固定資産	(2,674)	(7.9)	(2,870)	(8.3)	(196)
建物	1,130		1,208		78
構築物	110		128		18
機械及び装置	344		387		42
車両及び運搬具	5		5		0
工具、器具及び備品	164		173		9
土地	883		880		2
建設仮勘定	35		85		50
無形固定資産	(215)	(0.7)	(182)	(0.5)	(33)
電話加入権等	41		40		1
ソフトウェア	127		75		52
その他	46		66		20
投資その他の資産	(13,777)	(40.8)	(13,007)	(37.4)	(770)
投資有価証券	8,590		8,164		426
関係会社株式	752		774		21
関係会社出資金	1,420		1,420		-
長期貸付金	823		340		483
繰延税金資産	892		1,078		186
その他	1,546		1,591		44
貸倒引当金	249		362		113
資産合計	33,746	100.0	34,781	100.0	1,034

- (注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額
- | | | |
|--|-------|-------|
| | 百万円 | 百万円 |
| | 6,510 | 6,328 |
2. 自己株式の数
- | | | | |
|-----------|----|-----------|-----|
| 291,630 株 | 84 | 680,729 株 | 197 |
|-----------|----|-----------|-----|
3. 発行済株式数の減少
自己株式の消却株式数
及び取得価格の総額
- | | | | |
|---|---|---|---|
| - | - | - | - |
|---|---|---|---|

比較貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 期 (平成17年3月31日現在)		前 期 (平成16年3月31日現在)		増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(負債の部)					
流動負債	6,969	20.7	8,423	24.2	1,453
支払手形	1,074		1,330		255
買掛金	3,244		3,988		743
短期借入金	935		935		-
一年内返済長期借入金	120		108		11
未払金	303		650		346
未払法人税等	132		184		51
未払消費税等	47		5		42
未払費用	78		72		6
前受金	499		646		147
預り金	296		242		54
賞与引当金	237		260		23
固定負債	2,431	7.2	2,417	7.0	13
長期借入金	100		53		46
退職給付引当金	2,025		2,006		18
役員退職慰労引当金	250		297		46
その他	55		60		5
負債合計	9,401	27.9	10,841	31.2	1,439
(資本の部)					
資本金	9,197	27.3	9,197	26.4	-
資本剰余金	7,806	23.1	7,803	22.4	3
資本準備金	7,802		7,802		-
その他資本剰余金	4		0		3
利益剰余金	6,506	19.3	6,437	18.5	68
利益準備金	849		849		-
固定資産圧縮積立金	1		1		0
別途積立金	4,927		4,927		-
当期末処分利益	727		658		68
その他有価証券評価差額金	919	2.7	699	2.0	220
自己株式	84	0.3	197	0.5	112
資本合計	24,345	72.1	23,940	68.8	405
負債及び資本合計	33,746	100.0	34,781	100.0	1,034

比較損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 期 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕		前 期 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕		増 減
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額
		%		%	
売 上 高	21,345	100.0	21,668	100.0	322
売 上 原 価	17,219	80.7	17,497	80.8	278
売 上 総 利 益	4,126	19.3	4,170	19.2	44
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	4,000	18.7	4,098	18.9	97
営 業 利 益	125	0.6	72	0.3	53
営 業 外 収 益	(435)	(2.0)	(415)	(1.9)	(20)
受 取 利 息	86		90		3
受 取 配 当 金	152		198		45
為 替 差 益	85		-		85
雑 益	111		126		14
営 業 外 費 用	(34)	(0.1)	(112)	(0.5)	(78)
支 払 利 息	16		16		0
為 替 差 損	-		72		72
雑 損	17		23		5
経 常 利 益	527	2.5	374	1.7	152
特 別 利 益	(127)	(0.5)	(670)	(3.1)	(542)
投 資 有 価 証 券 売 却 益	70		213		142
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	37		-		37
土 地 等 収 用 益	-		457		457
預 託 金 貸 倒 引 当 戻 入 益	19		-		19
特 別 損 失	(51)	(0.2)	(59)	(0.3)	(7)
投 資 有 価 証 券 売 却 損	-		1		1
投 資 有 価 証 券 評 価 損	51		22		29
預 託 金 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	-		25		25
預 託 金 貸 倒 損 失	-		10		10
税 引 前 当 期 純 利 益	603	2.8	985	4.5	382
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	259	1.2	369	1.7	109
法 人 税 等 調 整 額	24	0.1	68	0.3	43
当 期 純 利 益	318	1.5	547	2.5	229
前 期 繰 越 利 益	534		234		299
中 間 配 当 額	125		124		0
当 期 未 処 分 利 益	727		658		68

売上高	89 百万円	75 百万円
仕入高	1,808 百万円	1,961 百万円
販売費及び一般管理費	- 百万円	10 百万円
営業取引以外の取引高	168 百万円	217 百万円

比較利益処分案

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 期 (自 平成16年4月 1日) (至 平成17年3月31日)	前 期 (自 平成15年4月 1日) (至 平成16年3月31日)	増 減 金 額
当期未処分利益	727	658	68
固定資産圧縮積立金取崩額	0	0	0
合 計	727	658	69
これを次のとおり処分いたします。			
利益配当金	125 1株につき 普通配当 3円	124 1株につき 普通配当 3円	1
次期繰越利益	601	534	67

(注) 当期 1株当たり 3円00銭の中間配当を実施しております。(普通配当 3円00銭)

前期 1株当たり 3円00銭の中間配当を実施しております。(普通配当 3円00銭)

重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式...総平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの...期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定している。）

時価のないもの...総平均法による原価法

(2) デリバティブ 時価法

(3) たな卸資産

製品、商品、原材料、貯蔵品 後入先出法による原価法

仕掛品 先入先出法による原価法

2. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産...定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く。）は定額法）を採用している。

(2) 無形固定資産...定額法を採用している。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金 貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上している。

(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしている。

(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

6. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっている。

(リース取引関係)

(当 期)	(前 期)
(自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	(自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)

1. 借手側

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

取得価額相当額	12 百万円	53 百万円
減価償却累計額相当額	4 百万円	40 百万円
期末残高相当額	8 百万円	13 百万円

なお、取得価額相当額の算定方法は、支払利子込み法によっている。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1 年 内	2 百万円	5 百万円
1 年 超	5 百万円	8 百万円
合 計	8 百万円	13 百万円

なお、未経過リース料期末残高相当額の算定方法は、支払利子込み法によっている。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	5 百万円	10 百万円
減価償却費相当額	5 百万円	10 百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

2. 貸手側

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

取得価額	47 百万円	47 百万円
減価償却累計額	19 百万円	14 百万円
期末残高	28 百万円	33 百万円

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1 年 内	6 百万円	7 百万円
1 年 超	22 百万円	30 百万円
合 計	29 百万円	37 百万円

なお、未経過リース料期末残高相当額の算定方法は、受取利子込み法によっている。

(3) 受取リース料及び減価償却費

受取リース料	7 百万円	7 百万円
減価償却費	5 百万円	6 百万円

(有価証券関係)

当事業年度及び前事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(単位：百万円)		
	当 期	前 期	
	(平成17年3月31日)	(平成16年3月31日)	
繰延税金資産		繰延税金資産	
賞与引当金損金算入限度超過額	107	賞与引当金損金算入限度超過額	105
退職給付引当金損金算入限度超過額	799	退職給付引当金損金算入限度超過額	768
役員退職慰労引当金損金不算入額	101	役員退職慰労引当金損金不算入額	120
貸倒引当金損金算入限度超過額	111	貸倒引当金損金算入限度超過額	145
棚卸資産評価損否認額	23	棚卸資産評価損否認額	10
未払事業税	24	未払事業税	16
有価証券評価損否認額	498	有価証券評価損否認額	495
その他	40	その他	68
繰延税金資産 合計	1,707	繰延税金資産 合計	1,732
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	628	その他有価証券評価差額金	478
固定資産圧縮積立金	0	固定資産圧縮積立金	0
繰延税金負債 合計	629	繰延税金負債 合計	478
繰延税金資産の純額	1,077	繰延税金資産の純額	1,253

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	(単位：%)		
	当 期	前 期	
	(平成17年3月31日)	(平成16年3月31日)	
法定実効税率	40.6	法定実効税率	42.0
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.1	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.3
住民税均等割等	5.0	住民税均等割等	3.2
法人税から控除される所得税額	3.9	その他	0.4
寄付金	2.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.0
外国税額控除	6.3		
その他	1.4		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.2		